

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	217,738	217,013	296,089
経常利益 (百万円)	3,322	3,727	5,479
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,096	1,753	1,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,337	3,905	2,667
純資産額 (百万円)	55,613	60,319	56,944
総資産額 (百万円)	154,187	157,928	151,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.08	49.71	50.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	38.1	37.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	16.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(小売周辺事業)

当社がこれまで取り組んできたフィットネス事業の更なる強化のため、全額出資による新会社を設立し、平成26年1月7日付で新設会社である株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(完全子会社)と吸収分割契約を締結いたしました。これにより、当社のフィットネス事業を株式会社フジ・スポーツ&フィットネスに承継することといたしました。なお、同社は平成26年3月1日より事業を開始する予定です。

新設会社の概要

- (1) 商号：株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
- (2) 事業内容：総合フィットネスクラブ事業
- (3) 設立年月日：平成25年12月3日
- (4) 本社所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (5) 代表者の役職氏名：代表取締役社長 石丸 忠司
- (6) 資本金：30百万円
- (7) 決算期：2月
- (8) 株主構成及び持分比率：当社 100%

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などの政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきております。しかしながら、小売業界におきましては、一部の高額商品等の動きが活発になっているものの、電気料金の値上げや消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,170億13百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は30億69百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は37億27百万円(前年同期比12.1%増)、四半期純利益は17億53百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成25年度の経営方針を“「うれしい」をかたちに。”とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の改革を推し進めています。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により11月末時点で130万人以上のお客様にご利用いただき、電子マネーはお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、11月に「フジ安城寺店」(愛媛県松山市)を新設するとともに、「フジグラン東広島」(広島県東広島市)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン尾道」(広島県尾道市)、「フジグラン高知」(高知県高知市)の4店舗の改装を行うなど引き続き既存店の活性化と収益力向上に取り組みました。一方で株式会社ワールドフランチャイズシステムズとのFC契約に基づき、新たにファッション専門店「SHOO・L A・RUE(シューラルー)」のFC展開を3店舗行いました。

また、株式会社フジマートでは、広島地区でのシェア拡大に向けて、地域密着型店舗として6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店いたしました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設やレシピサイトとの連携などサービスの拡充を図っています。また、農業分野については、マルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携し生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を行っています。

一方、フィットネス事業の更なる強化のため10月よりセントラルスポーツ株式会社と業務提携を開始するとともに、平成26年3月のフィットネス事業の分社化に向けて準備を行っています。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,299億円(前年同期比0.3%減)、営業利益は26億26百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めています。

飲食業では、「KFC(ケンタッキーフライドチキン)イオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。一方、経営効率を高めるために3店舗閉店いたしました。

また、当社からクレジットカード事業を株式会社フジ・カードサービスに承継し、3月より事業を開始いたしました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社とともに進め、カード関連事業での収益力の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図っています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は164億44百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は3億92百万円(前年同期比178.9%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は7億34百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は1億66百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、有形固定資産が26億55百万円、投資その他の資産が23億25百万円増加し、一方で、営業貸付金が5億21百万円減少したことなどにより1,579億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し68億76百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が39億99百万円、短期借入金が17億61百万円増加し、一方で、長期借入金が60億78百万円減少したことなどにより976億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し35億円増加しました。

純資産の残高は、603億19百万円となり、前連結会計年度末と比較し33億75百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジ フジ安城寺店 (愛媛県松山市)	店舗の新設	633	-	51	685	平成25年11月

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月30日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,300	352,383	
単元未満株式	普通株式 42,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,800		19,800	0.05
計		19,800		19,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	5,957
売掛金	1,374	1,504
営業貸付金	2,215	1,694
商品	11,440	12,637
その他	2,139	2,289
貸倒引当金	311	263
流動資産合計	22,161	23,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,439	50,551
土地	30,922	32,119
その他(純額)	5,013	6,359
有形固定資産合計	86,374	89,030
無形固定資産	5,928	6,163
投資その他の資産		
差入保証金	12,918	12,614
建設協力金	8,062	7,430
その他	15,609	18,870
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	36,588	38,913
固定資産合計	128,891	134,108
資産合計	151,052	157,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	21,592
短期借入金	13,973	15,734
未払法人税等	816	551
賞与引当金	845	1,720
商品券回収損引当金	89	107
その他	8,613	11,196
流動負債合計	41,929	50,901
固定負債		
長期借入金	34,026	27,947
退職給付引当金	1,378	1,416
役員退職慰労引当金	274	268
利息返還損失引当金	971	774
長期預り保証金	12,268	11,819
資産除去債務	2,608	2,756
その他	650	1,724
固定負債合計	52,178	46,707
負債合計	94,108	97,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	23,817	25,041
自己株式	35	36
株主資本合計	55,960	57,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	3,141
繰延ヘッジ損益	-	6
その他の包括利益累計額合計	983	3,135
純資産合計	56,944	60,319
負債純資産合計	151,052	157,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	217,738	217,013
売上原価	169,220	167,403
売上総利益	48,518	49,609
営業収入		
不動産賃貸収入	4,715	4,769
その他の営業収入	8,073	8,260
営業収入合計	12,788	13,029
営業総利益	61,307	62,639
販売費及び一般管理費	58,323	59,570
営業利益	2,984	3,069
営業外収益		
受取利息	174	158
受取配当金	171	187
持分法による投資利益	179	237
未請求ポイント券受入額	208	220
その他	344	497
営業外収益合計	1,078	1,300
営業外費用		
支払利息	664	545
商品券回収損引当金繰入額	40	55
その他	36	41
営業外費用合計	741	643
経常利益	3,322	3,727
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42
持分変動利益	119	-
特別利益合計	119	42
特別損失		
固定資産除売却損	588	64
リース解約損	0	4
減損損失	850	663
投資有価証券評価損	6	-
店舗解約損失	30	16
建設協力金解約及び変更損	-	3
特別損失合計	1,476	752
税金等調整前四半期純利益	1,965	3,017
法人税等	868	1,263
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096	1,753
四半期純利益	1,096	1,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,096	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	2,152
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	240	2,151
四半期包括利益	1,337	3,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337	3,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	3,816百万円	3,955百万円
のれんの償却費	-	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成25年8月31日	平成25年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	223,495	6,983	230,478	49	230,527		230,527
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,324	7,831	15,156	697	15,853	15,853	
計	230,820	14,814	245,634	746	246,381	15,853	230,527
セグメント利益	2,830	140	2,971	149	3,120	135	2,984

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(1百万円)及び全社費用(137百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において850百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	222,101	7,902	230,004	38	230,043	-	230,043
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,798	8,541	16,339	695	17,035	17,035	-
計	229,900	16,444	246,344	734	247,078	17,035	230,043
セグメント利益	2,626	392	3,019	166	3,185	116	3,069

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(119百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているグループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

セグメント別減損損失の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	小売事業	小売周辺事業	計				
減損損失	431	5	437	225	663		663
計	431	5	437	225	663		663

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円8銭	49円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,096	1,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,096	1,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第47期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月7日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 政 秋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 晃 生

え ひ め 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 木 公 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 誠

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども両監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。